

広島県英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

これまでの取組の成果と課題を踏まえ、令和4年度の各校種における目標を以下のとおり設定する。

【小学校】

平成30年度から2年間、学習指導要領の周知と指導方法等の研究を趣旨とした「小学校外国語パワーアップ事業」を実施した。また、令和2年度からは、県内の小学校に小学校英語専科教員を配置し、小学校外国語教育の課題に対応した授業改善を趣旨とした「小学校外国語教育推進研修」を実施している。

これらの取組により、各校において学習指導要領を踏まえた授業づくりが進められ、授業における言語活動が充実するなどの成果が上がっている。一方で、小学校外国語科の取組は始まったばかりであり、指導や評価に関する実践の蓄積が十分でないことから、一定の英語力を有した小学校英語専科教員を活用し、好事例等を蓄積するとともに、県内に発信・普及し、小学校教員の授業づくりを支援する。

① 児童の授業における英語による言語活動時間の割合

年度	児童の英語による言語活動時間の割合
令和3年度	96.6%
令和4年度	100%達成を目指す

② 「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

年度	設定	公表	達成状況の把握
令和3年度	88.6%	87.3%	85.1%
令和4年度	100%達成を目指す	100%達成を目指す	100%達成を目指す

【中学校】

英語教育実施状況調査の結果を分析すると、授業に占める言語活動時間の割合が、1単位時間のうち半分以上と答えた教師の割合は73.7%となっており、令和元年度と比べると、10.3ポイント減少している。この原因の一つとして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられる。英語の授業においても様々な制限がある中での言語活動を余儀なくされていることが考えられる。

一方、中学生に求められる英語力を有する生徒の割合は増加している。これは、コロナ禍においても、英語担当教員が生徒が英語に触れる学習場面を設定し、指導の工夫を図ったことにより、生徒の英語力が向上していると考えられる。

今後、更なる生徒の英語力向上のための方策として、コロナ禍においても授業に占める生徒の言語活動時間の割合を増加させるため、ICTを効果的に活用した中学校英語授業の指導方法等の研究及び、効果的な指導方法（5ラウンドシステム）等に関する実践的研究を推進し、研究成果を県内に普及していく。

① 求められる英語力を有する生徒の割合

年度	英語力を有する生徒の割合
平成30年度	43.9%
令和元年度	44.1%
令和3年度	45.7%
令和4年度	50%達成を目指す

② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

年度	生徒の英語による言語活動時間の占める割合
平成30年度	80.7%
令和元年度	84.0%
令和3年度	73.7%
令和4年度	87.5%達成を目指す

【高等学校】

令和3年度英語教育実施状況調査の結果を、令和元年度英語教育実施状況調査の結果と比較すると、求められる英語力を有する英語担当教員の割合及び生徒の割合については、目標値を達成している。英語能力を測る外部試験のうち、一般的に活用されることが多い実用英語技能検定については、令和3年度から一次試験の受験日を複数の中から選択することができるようになったことが、受験者の増加につながったと考えられる。

しかし、生徒の授業における言語活動時間の割合の低下が顕著である。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ペアワークなど生徒が互いにやり取りをするような言語活動を控えたということが、英語担当教員の聴き取りから明らかとなった。

また、英語担当教員の授業における英語使用状況についても、発話の半分以上を英語で行っている割合についても低下、パフォーマンステストについても、ほとんどの科目で実施回数が減少している。要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、分散登校や臨時休業によって限られた時数の中で授業やパフォーマンステストを実施しなければなかったことが考えられる。しかし、授業を実際のコミュニケーションの場面とし、生徒が英語に触れ、アウトプットする機会を充実させることによって、英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、それを適切に見取るための評価を行わなければならない。

これらの状況を踏まえ、習得した知識・技能を活用しながら、思考力、判断力、表現力を身に付けさせる単元づくりやパフォーマンステスト（パフォーマンス課題）の作成を支援することとし、各項目の目標値を次のように設定する。

① 求められる英語力を有する生徒の割合

年度	英語力を有する生徒の割合
平成30年度	41.3%
令和元年度	41.4%
令和3年度	47.0%（目標値：45%）
令和4年度	50.0%達成を目指す

② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合

年度	生徒の英語による言語活動時間の占める割合
平成30年度	48.4%
令和元年度	53.1%
令和3年度	51.5%（目標値：55%）
令和4年度	55.0%達成を目指す

③ パフォーマンステストの実施状況

	科目	平成30年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度
スピーキングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	2.59回	2.28回	2.15回	2.0回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	1.01回	1.61回	1.40回	2.0回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.65回	0.75回	0.83回	1.0回達成を目指す
	英語表現Ⅰ	0.95回	0.92回	1.36回	2.0回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	0.94回	0.93回	1.17回	2.0回達成を目指す
ライティングテスト	コミュニケーション英語Ⅰ	3.44回	3.85回	3.22回	3.0回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	2.81回	3.83回	3.02回	4.0回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	2.39回	2.89回	2.70回	3.0回達成を目指す
	英語表現Ⅰ	3.11回	3.63回	3.45回	3.0回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	4.55回	5.54回	4.33回	5.0回達成を目指す

	科目	令和4年度
スピーキングテスト	英語コミュニケーションⅠ	3.0回以上を目指す
	論理・表現Ⅰ	4.0回以上を目指す
ライティングテスト	英語コミュニケーションⅠ	3.0回以上を目指す
	論理・表現Ⅰ	4.0回以上を目指す

④ 英語担当教員の授業における英語使用状況

年度	英語担当教員の英語使用状況
平成30年度	41.7%
令和元年度	43.9%
令和3年度	38.5% (目標値: 50%)
令和4年度	50%達成を目指す

⑤ 求められる英語力を有する英語担当教員の割合

年度	求められる英語力を有する担当教員
平成30年度	80.3%
令和元年度	82.9%
令和3年度	88.7% (目標値: 85%)
令和4年度	90%達成を目指す

(2) (1) の目標を達成するための取組 (施策の全体像と具体的な計画)

(1) に示した目標を達成するため、各校種において以下のとおり取り組む。

【小学校】

① 小学校外国語教育専科教員を活用した指導方法等の研究及び普及

県内 (政令市を除く。) に13名の小学校外国語教育専科教員 (以下、小学校専科教員とする。) を配置する。小学校専科教員は、国の最新の動向等を共有し、学習指導要領を踏まえた小学校外国語教育の指導方法、指導計画の在り方及び学習評価等について研究するとともに、県主催の研修 (年3回) に参加し、小学校外国語教育に係る専門性の向上を図る。また、小学校専科教員による取組を普及するため、校内及び校外への授業公開を行うとともに、研究成果を踏まえた指導資料等を作成・発信することにより、県内各校での研修を充実させる。

② 各市町等における研修への支援

市町等において小学校外国語教育に係る研修を実施する場合、県教育委員会は市町教育委

員会からの要請に応じて指導主事を派遣し、指導・助言を行う。

③ 外部専門機関等との連携

(1)の県主催の研修に外部専門機関等から講師を招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。

【中学校】

① ICTを効果的に活用した中学校英語授業の指導方法等の研究及び普及

県内（政令市を除く。）の中学校等21校をプロジェクト研究校に指定する。プロジェクト研究校は、ICTを効果的に活用し、言語活動の充実及び生徒の英語力向上に向けた指導方法等の研究を行うとともに、専門性を向上させるため、県が主催する研究協議会（年4回）に参加し、研究成果を交流する。また、校区内の小学校等と連携し、小学校外国語科の授業参観等を通して、校種間の円滑な接続を図る。

研究成果を普及するために、研究協議会等において実践発表を行うとともに、研究成果を踏まえた実践事例を作成・発信する。

② 効果的な指導方法（5ラウンドシステム）等に関する実践的研究の推進及び普及

県内（政令市を除く。）の中学校等9校を研究推進校に指定する。研究推進校は、5ラウンドシステムを取り入れた中学校英語授業の在り方に関する実践的研究を行う。また、英語教育に関する有識者や研究推進校の英語担当者等をメンバーとする研究推進委員会を実施し、授業研究を通じた指導方法等に関する研究や教材開発等を行う。

研究成果を普及するために、県内の中学校英語担当教員等の希望者がオンラインで研究授業等に参加できるようにする。

③ アウトプット重視の授業改善に向けた教職員研修

本県の現状として、英語の4技能のうち、「話すこと」の力に課題があることを踏まえ、研究指定校で取り組んでいるアウトプット重視の授業づくりの実践事例を普及するため、研修や実践交流会等を実施し、英語担当教員の指導力の向上を図る。

【高等学校】

① 逆向き設計による単元計画及びパフォーマンス課題に係る研究・開発

本県では、指導と評価の一体化を図る授業づくりの取組の一つとして、パフォーマンス課題を軸とした単元計画の作成を行っている。新しい知識を既存の知識と関連付け、学習内容を深く理解し、社会における様々な場面で活用できる概念として定着を図るとともに、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能の習得を目指した指導を行うために、「本質的な問い」を設定し、パフォーマンス課題の開発及び実施を推進する。

令和3年度に開発した「英語コミュニケーションⅠ」又は「論理・表現Ⅰ」等のパフォーマンス課題の中から、研修や学校訪問指導において好事例を紹介し、各校の研究・開発に活用できるようにする。

② ICTを効果的に活用した授業づくり及びパフォーマンステスト等の事例収集及び普及

新型コロナウイルス感染症の影響が今後も継続することが予想されるため、ICTを効果的に活用した言語活動の充実や指導方法、パフォーマンステスト等の研究を促進する。令和3年度から高等学校第1学年の生徒は一人一台端末を所有しており、新型コロナウイルス感染症の感染防止のためにも、ICTの活用を推奨する。また、成果物をポートフォリオとして保存し「主体的に学習に取り組む態度」に係る評価資料として活用している事例等を収集し、好事例については、研修等を通じて普及に努める。

③ 英語担当教員及び外国語指導助手（ALT）の指導力の向上及び授業改善

①の取組に係り、英語担当教員及びALTの指導力の向上を図るとともに授業改善を促進させる。英語担当教員とALTが目標、学習内容、指導や評価方法を共有し、協働して授業改善を図るため、外国語指導助手の指導力等向上研修や英語部会主催の地区別公開授業において指導する。

④ 外国語担当指導主事による学校支援

指導と評価の一体化を図る単元づくりに係り、外国語担当指導主事（2名）が学校訪問し、授業観察を行い、授業改善に向けた指導・助言をするとともに、令和3年度末に各校から提出されたパフォーマンス課題又はパフォーマンステストをもとに、質的な改善を促し、適切な評価につなげる。

(3) (2) を実施する体制の概要

(2)に係る取組の実施に当たっては、学校種間の接続を円滑にし、小・中・高等学校で一貫した指導ができるよう、義務教育指導課と高校教育指導課が連携して取組を進める。また、外部専門機関や大学等からの協力や指導・助言を仰ぎ、各取組の充実や英語担当教員の指導力向上を図り、その成果を県全体に還元する。



